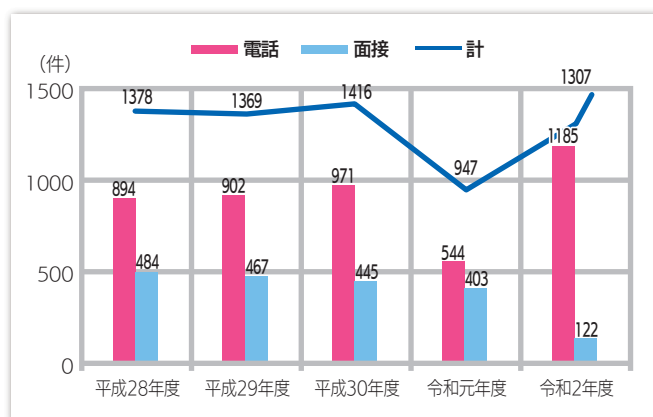


女性のための

「この悩みなんでも相談」に寄せられた相談実態

令和2年度に受けた相談件数は1,307件でした。うち面接相談は122件、電話相談は1,185件でした。コロナ禍の当初は、感染予防のために面接をすべて電話に変更して業務を行ったため、面接件数は前年度の約3割となりましたが、電話相談件数は前年の約2.2倍となりました。夫や子どもたちが家にいるために電話しにくい状況であったにもかかわらず、相談室を利用した女性たちの電話相談件数は過去5年間の中でも最高値となりました。



【グラフ1】相談件数比較

家庭外の誰かにつながる必要を訴える声であったと考えられます。大きな不安を怒りにすり替えての電話相談も少なくありませんでした。

コロナ禍が可視化した 家庭で起きている力と支配

コロナ禍はこれまでも潜在していた夫婦関係の中で起きているジェンダーバイアス（※）を可視化することになりました。

たとえば妻の家事・育児時間の増加、夫

がリモートワークを行っているあいだは家から外に追い出される妻、夫が家にいるという暴力が始まるかと思ひ怖いと訴える妻、夫が子どもの宿題をみながらひどく叱責するので不安定になる子ども、妻の家事・育児の仕方を見て批判する夫の増加、いわゆる「カサンドラ症候群」状態になった妻、医療現場で働く夫の精神状態を配慮して「かしくく」妻など、どれも「家族の絆」という幻想」が女性の側に重く圧しかかる例でした。

また正規職員としてキャリアを積んできた女性が会社の都合で失職させられて、それ以降は夫に、「金を稼げない駄目な奴」と貶められるようになった例もあります。

コロナ禍は家庭を密にし、メンバーの葛藤を深刻化し、外部からの風通しを妨げます。

日頃から女性を自分より一段劣っていると考えている夫は、女性に失職の責任はないにもかかわらず、矛先を妻に向けます。女性にとってはコロナ禍の自粛期間は悪夢だったに違いありません。

内閣府男女共同参画局の統計によれば、令和2年度のDV相談件数は、令和元年のおよそ1.6倍にも達しています。また全国に設置されている性犯罪・性暴力被害者ワンストップ支援センターに寄せられた令和2年度相談件数は、前年度の1.2倍という結果が出ました。

※社会的・文化的に形成された性別に基づく偏見

女性に対する暴力相談の実態

DV被害相談者の実人数は左記の通りです。

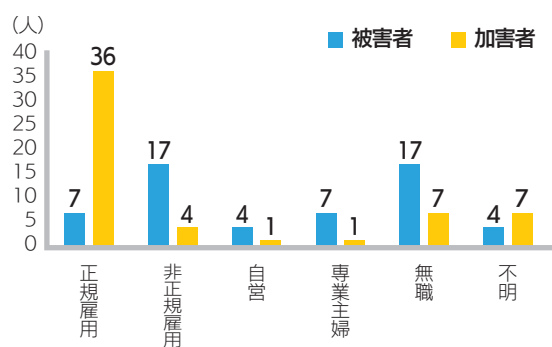
令和2年度
継続 18人
新規 56人
合計 74人

新規56人中、最も多いのは精神的暴力（モラルハラスメント）の19人でした。また女性たちを苦しめる精神的・身体的・経済的暴力の重複的被害が9人でした。身体的暴力の中には性的暴力も含まれています。経済的格差も不平等を誘発することになります。コロナ禍が増加したのは、ホテル業務や飲食店など低賃金で働く非正規雇用の雇止めやシフト減でした。

その実態を示したのがグラフ2のD

【グラフ2】

新規相談者におけるDV被害者と加害者の雇用形態比較



V被害者と加害者の雇用形態比較です。DV加害者の雇用形態は正規雇用が36人（64.3%）ですが、被害者の正規雇用はわずか7人にすぎません。非正規雇用の17人と無職17人を加えると34人（60.7%）となります。圧倒的な経済格差はDVの温床になる場合も多く、女性たちが家を離れることを困難にします。この点についてもコロナ禍が改めてジェンダー不平等を可視化したと言えるでしょう。